

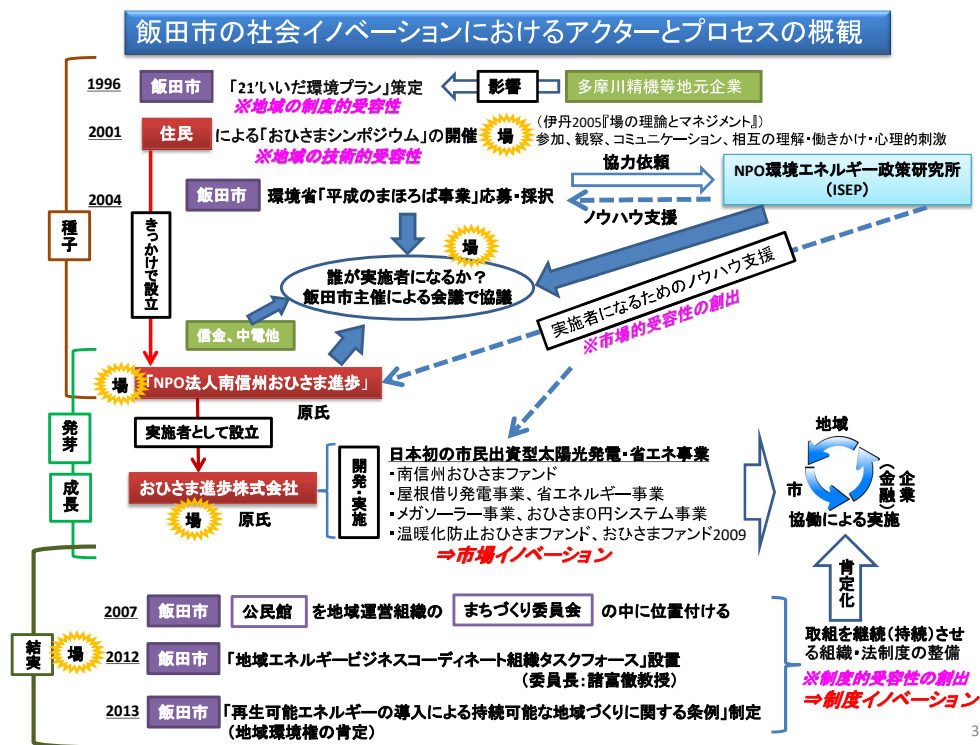
第7回「都市環境イノベーション研究会」 ～ 飯田モデルにおける社会イノベーション(市民社会)～

2017年6月17日

早稲田大学社会科学部
平沼光

- ①飯田モデル(市民社会)における社会イノベーションの定義。いつどういう形で社会イノベーションができたか、明確に具体的なメルクマールを出す。
- ②社会イノベーションに至る社会的受容性と協働ガバナンスがどうであったのか。社会的受容性と協働ガバナンスがどう作用したのか。
- ③次のステップ(手がかり)は何か。現在の飯田イノベーションはmaxまできている。そのため、過去の成功物語だけを見てはダメで、現在の飯田モデルを突破するモデルを描く。新しい芽は育っているのか。(⇒これをもとに第II部につなげる)

1



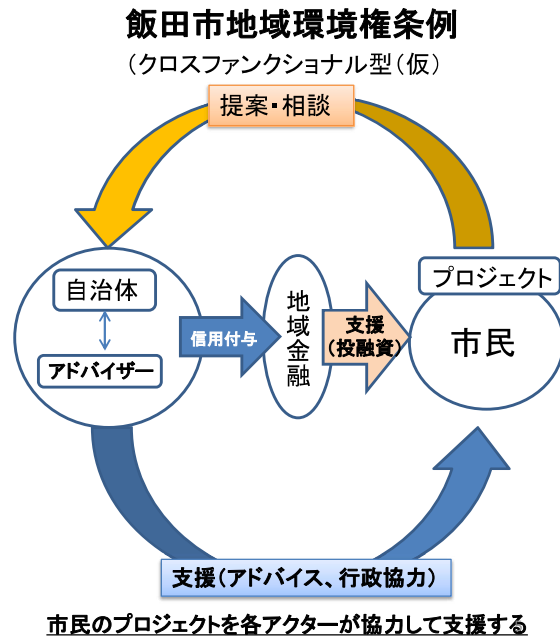
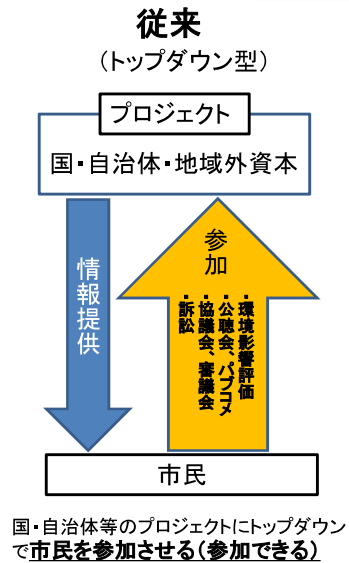
3

飯田市における社会(地域環境)イノベーション

1. 日本初の地域市民主体による市民出資型の太陽光発電・省エネ事業の展開。
⇒ 市場イノベーション
2. 「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」制定により地域による地域の再エネ活用を肯定化。(地域環境権条例)
自治体が制定する再生可能エネルギー関連条例の多くが理念条例であるなか、飯田市の条例は具体的な支援を促す支援条例と考えられる。
(「再生可能エネルギーのリスクとガバナンス」丸山、西城戸、本巢(2015))
⇒ 制度イノベーション(制度の革新)
3. 上記条例によりエネルギー自治における地域市民のプロジェクトを各アクターが協力して支援するクロスファンクショナル型の市民参加モデルの構築。
⇒ 制度イノベーション(市民参加の革新)

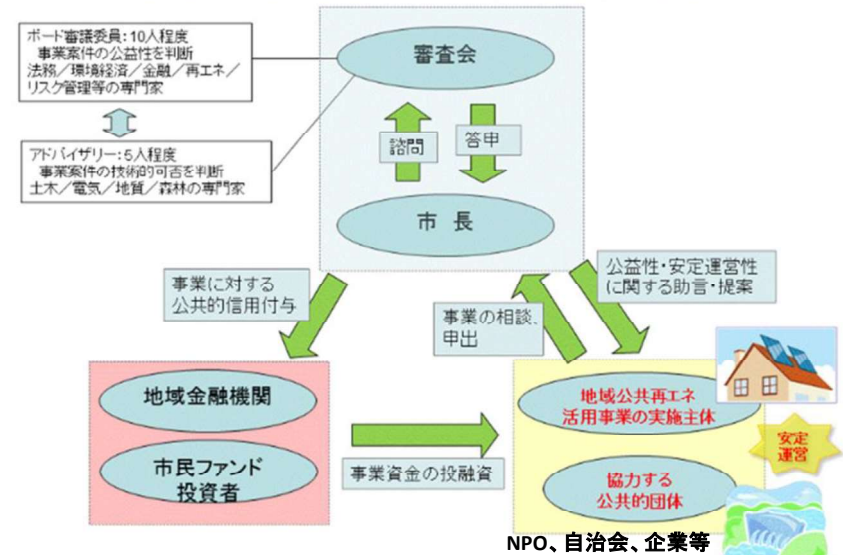
4

市民参加の構造の違い(概観)



「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」による地域の再エネ活用事業促進の仕組み

地域公共再生可能エネルギー活用事業の概要



出典:飯田市平成26年度 環境計画年次報告書

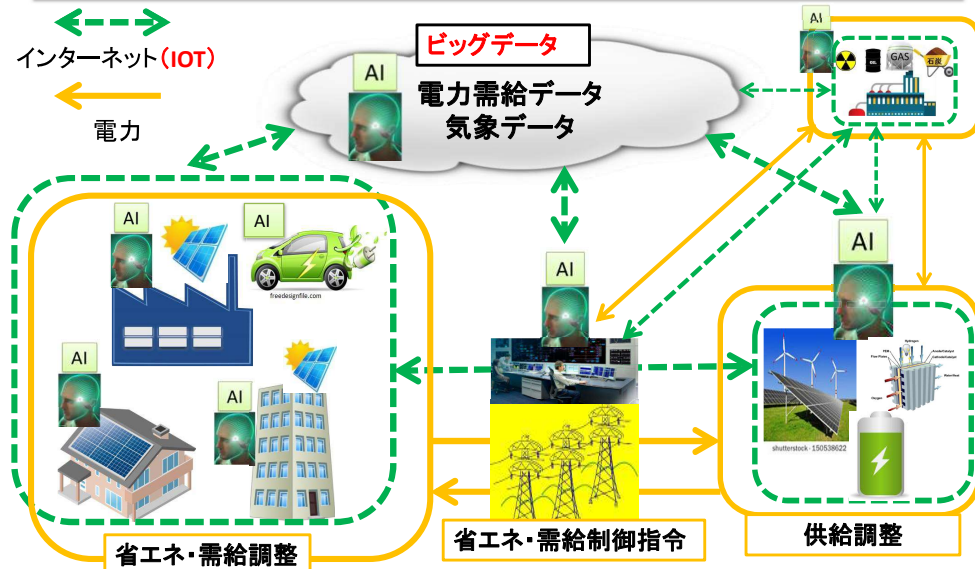
6

地域主体の再エネ活用事業創出(地域環境イノベーション)のプロセスモデル(飯田の事例)

- ・おひさまファンドへの出資率の85.7%が地域外。(2013年)
- ・市民出資(おひさまファンド)を活用して設置された「おひさま発電所」は、南信州地域を中心に351ヶ所、設置容量合計6739.11kW。(2016年8月現在)
- ・一方、飯田市の個人住宅における太陽光パネル設置件数:3059件(2014年)
- ・「まほろば事業」によるCO2削減量
2007年目標:1212.8t-CO2
実績:730.4t-CO2

制度	社会的受容性				技術	場の存在	段階	必要な要件	飯田の事例
	社会(国)として再エネの活用を肯定化する制度	地域(市)として再エネの活用を肯定化する制度	社会(国)として再エネを普及させる社会的仕組み	地域(市)として再エネ技術の存在	社会(国)として再エネ技術の存在	地域(市)として再エネ技術の認知			
温対法・環境省平成のまほろば事業	↑	↑	↑	↑	↑	↑	①種子期	地域の問題意識 問題解決の志を持ったアクターの存在	地球温暖化防止と地域づくり ・地域住民:「おひさまシンポジウム」参加者他 ⇒NPO法人南信州おひさま連歩(原氏) ・飯田市
	↑	↑	↑	↑	↑	↑	②発芽期	地域の再エネ利用のノウハウへのアクセス 地域主体の再生可能エネルギー活用は地域によるエネルギー自治といえる。一般的な地域自治の活動と違い再生可能エネルギーの活用は地域にとって未知の領域(未知)のためノウハウを新たに獲得する。	NPO 環境エネルギー政策研究所(ISEP)の協力
	↑	↑	↑	↑	↑	↑	③成長期	アクターの活動の場の存在/構築 (新しいソーシャル・ビジネスの開発・普及) アクターがノウハウを獲得してそれらを活用して事業を具現化(新しいソーシャル・ビジネスを開発・普及)する活動の場が創出される。	おひさま連歩株式会社の設立(2004年) ⇒社会イノベーション
	↑	↑	↑	↑	↑	↑	④結実期(確立期)	活動を標準化(知文化)するための仕組み 活動が一過性の物ではなく継続的・恒久的な物とするための組織化・制度化が行われる。	・公民館のまちづくり委員会への導入 ・「地域エネルギービジネス」アーキネート組織タスクフォース」設置 ・「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」制定(2013年) ⇒社会イノベーション

第4次産業革命におけるクリーンエネルギーの導入イメージ (エネルギー・インターネット)



発電、送電、消費をIoTで繋ぎ需給データ、気象データを人工知能(AI)で分析・制御することでクリーンエネルギーを最大限導入するエネルギー需給体制を構築する。

9

飯田市版第4次産業革命による エネルギー地産地消

IoTにより発電、小売、消費者(企業)をネットワーク化し
再エネ電力需給の最適化と地産地消に取り組む。

